

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

① 建物附属設備……………定率法による減価償却を実施しています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

② 什器備品……………定率法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)

に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	138,162,379	0	0	138,162,379
小 計	138,162,379	0	0	138,162,379
特定資産				
退職給付引当預金	11,445,000	2,758,000	8,908,060	5,294,940
公益目的事業充当資産	155,163,272	0	16,306,510	138,856,762
管理費充当資産	87,728,414	0	3,626,538	84,101,876
宿舍提供IT整備特定基金	11,721,600	0	0	11,721,600
小 計	266,058,286	2,758,000	28,841,108	239,975,178
合 計	404,220,665	2,758,000	28,841,108	378,137,557

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
基本財産積立預金	138,162,379	(138,162,379)	(0)	—
小 計	138,162,379	(138,162,379)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当預金	5,294,940	—	—	(5,294,940)
公益目的事業充当資産	138,856,762	(138,856,762)	(0)	—
管理費充当資産	84,101,876	(49,101,876)	(35,000,000)	—
宿舍提供IT整備特定基金	11,721,600	(0)	(11,721,600)	—
小 計	239,975,178	(187,958,638)	(46,721,600)	(5,294,940)
合 計	378,137,557	(326,121,017)	(46,721,600)	(5,294,940)

財務諸表に対する注記

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	292,940	233,532	59,408
什器備品	1,263,300	1,063,687	199,613
合 計	1,556,240	1,297,219	259,021

6. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	13,929
特定資産受取利息の振替	16,336
受取寄附金の振替	23,586,108
合 計	23,616,373